

## 議案

### 【 市長提案説明 】

本日は、令和7年第1回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、何かとご多用の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、大変喜ばしいご報告から始めさせていただきます。

先日の「美し国三重県市町対抗駅伝」において、我が桑名市のチームが見事、優勝の栄冠を手に入れました。

4大会ぶり4回目の総合優勝というこの快挙は、選手たちの日々の努力はもとより、チーム全体で支え合い、そして熱心にサポートいただいた関係者の皆様も一緒になって、一つの目標に向かって走り抜いた結果であります。

タスキを繋ぐ姿に、私たちが目指す「共に支え合い、共に歩む」まちづくりの理念が体现されてきました。

選手及び関係者の皆様、本当におめでとうございます。

次に、昨今の社会インフラの安全性に関する重大な事案について申し上げます。

既に報道されておりますとおり、先月28日に、埼玉県八潮市で大規模な道路陥没が発生いたしました。原因とされる下水道管は、複数市町の汚水を流すために、地下約10メートルに埋設された流域下水道の汚水管渠であり、内径が5メートルにも及ぶ大きなヒューム管であります。

この事故の復旧のため、9市3町、約120万人に対して下水道の使用を控えるよう呼びかけられていたほか、通信ケーブルなども損傷を受けており、事業活動などにも大きな影響が生じております。

また、陥没時に巻き込まれた車両の運転手が依然として発見されておらず、懸命な捜索が続けられております。

周辺住民のご不安及び生活への影響は計り知れず、事態の深刻さに大きな衝撃を受けております。

このような事態を重く受け止め、本市では緊急の点検を実施し、硫化水素が発生しやすいと考えられるマンホール内の目視点検を改めて行っております。

その結果、周囲の路面の状況も含めて異状が無いことを確認しており、市民の皆様の安全確保に万全を期しております。

今回の事故は、社会インフラの老朽化がもたらす重大なリスクを改めて浮き彫りにしました。下水道をはじめとする都市基盤は、市民生活や経済活動を支える極めて重要なものであります。

人口減少下において、インフラの維持管理については、重要な課題として認識されるべきであります。

本市の下水道事業においても、敷設管の延長は約850キロメートルに及び、これらを適切に管理していくことが不可欠であります。

今後も、施設の点検や補修などを適切に実施して、市民の皆様が安心して暮らせる都市基盤の確保に全力を尽くしてまいります。

こうした中、新年度を目前に控え、本格的に4期目の市政運営を始動させる重要な時期を迎えております。

令和7年最初の定例会開会にあたり、提出いたしました議案の説明に先立ちまして、新年度に臨む私の

所信及び市政の基本方針について、その大要を申し述べたいと存じます。

先月中旬には、昨年度に引き続き、「台湾企業トップとの関係強化」及び「高度外国人材の確保」を目的として、台湾の主要企業や教育機関を訪問し、トップセールスを実施いたしました。

主な訪問先として、本市に所在するUSJC（ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社）様の親会社であるUMC（ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション）様の本社を訪れ、SCチェン社長とも2019年以來となる再会を果たすことができました。

SCチェン社長からは、USJCの今後の機能強化に期待が持てるような話をお聴きすることができ、また、そのための具体的な要望事項についても意見交換することができるなど、とても意義のある再会となりました。

UMC本社のある新竹市中心部では、タワーマンションが立ち並ぶ景観が広がっています。ここは、6～7年前には畑や低層住宅地が広がるエリアだったとのことでした。

産業用地を拡大しながら企業の集積を進め、『働く場所があることで、人々が集まり、そこで暮らし始める』という、台湾が新竹サイエンスパークで進めているまちづくりは、本市のめざすまちづくりの姿と重なるものであり、桑名のまちの未来像をより一層鮮明にイメージすることができる機会となりました。

また、半導体分野の人材輩出で世界トップクラスの国立陽明交通大学では、林（リン）学長をはじめ、国際交流の窓口となる副学長や半導体人材を育成する教授など11名の大学関係者と、国際交流の話題を中心とした意見交換を行いました。

日本以上に少子化が進む台湾ですが、学生を地域で囲い込むという考えはなく、グローバルに活躍する人材を輩出することで、結果として地域全体の国際競争力を押し上げていることを冷静に分析されていることが印象的でありました。

さらに、日本の自治体や企業などとの協働についても、非常に前向きな提案を頂きましたので、本市としても関係機関と連携し、対応を検討するように指示をいたしました。

世界の半導体業界を牽引する台湾経済の熱量を肌で感じるとともに、世界トップクラスの人材を輩出するグローバルな視点を持った大学関係者との意見交換を通じて、私自身、次の時代を展望しながら、リーダーとして果たすべき責務を改めて認識するとともに、未来を拓くまちづくりへの思いを一層強くしたところでございます。

この様な国際的な視座に立ちつつ、新年度のスタートとなる令和7年度当初予算は、過去最大規模とし、市長選挙において皆様にお示しした3つの施策を柱とする「安心と夢のある未来を拓く成長予算」として編成いたしました。

今、世界はかつてないほど急速に変化しており、我々を取り巻く社会情勢は、より一層厳しさを増しております。

グローバル化の進展による国際競争の激化、地球温暖化による自然災害の頻発、そして、少子高齢化による人口減少と地域社会の縮退など、課題は山積しております。

これまで私たちは、「地域の絆」が私たちの生活を支える基盤であり、社会全体で支え合うことの重要性を訴えてまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症が全てを変えてしまいました。

コロナ禍のソーシャルディスタンスによる社会の分断の影響は依然として残っており、人々の間に生じた物理的・心理的な隔たりも完全には解消されておらず、コロナ禍が明けた今でも地域社会における人々

のつながりが十分に回復したとは言えない状況にあります。

核家族化や単身世帯の増加、デジタル化によるコミュニケーションの変容も相まって、孤独や孤立を感じる人々が増加しています。

だからこそ、地域に根ざした絆をもう一度つなぎ直し、支え合う社会を再構築していくことが、求められています。

また、豊かさの概念が見直され、今は物質的な充足だけでなく、心の豊かさや、一人ひとりが自分らしく生きることができる社会の実現が強く望まれる時代であります。

我々がめざすのは、若者から高齢者まで、あらゆる世代が、生きがいと誇りを持ち、自分らしく生きられる社会。

また、性別、年齢、国籍、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりの可能性が開かれている社会。

そして、全ての人々が、互いに認め合い、支え合い、共に未来を創造していく社会であります。

このような、誰もが心身ともに健康で、幸福感を感じ、自分らしく生きられる「ウェルビーイング社会」の実現をめざしてまいります。このベースになるのは、市民の皆様や事業者の皆様、あらゆる関係者が共に手を携え「みんなで支え合うまちづくり」、つまり「全員参加型の市政」であります。

こうした理念のもと、従来型の発想にとらわれない大胆な発想の転換を行い、行政の変革を進め、新たな課題に柔軟に対応するとともに、財政基盤の確立を図ってまいります。

持続可能な市政運営のもと、必要な市民サービスを安定的に提供し、「安心と夢のある桑名の未来」を拓くまちづくりを力強く進めてまいります。

それでは、ここで、令和7年度予算において重点を置く、主要な施策の概要についてご説明申し上げます。

「みんなで支え合うまちづくり」を実現する「3つの施策」から、まず、1つ目の柱となるのが、「誰一人取り残さない社会」の実現です。

誰もが心身ともに健康で、幸福感を感じ、自分らしく生きられる「ウェルビーイング社会」の実現をめざすうえで、近年深刻化している「孤独・孤立」の問題は、決して見過ごすことのできない、喫緊の課題であります。

我々は、社会的に孤立し、あるいは孤独を感じておられる、単身の高齢者、シングルマザー、学校に通いつらい児童・生徒や、生活困窮者、外国人など、多岐にわたる属性の方々に対し、手を差し伸べ、支援を行なっていかなければなりません。

この認識のもと、先月には庁内の関係部署によるプロジェクト会議を立ち上げ、課題を共有し、支援のあり方について議論を始めたところでございます。

その中で、支援の必要な方が置かれた環境や背景、状況などは実に様々であること、それぞれ支援方法も異なるものであることが確認されました。

とりわけ、若年層が成長に伴い生活ステージが変化した際に、関係機関の間で支援方針を引き継ぐ仕組みが無いことや、生活に困窮していなくても、独居の高齢者の方が、身近に相談できる相手がいないことや情報が無いことで、特殊詐欺に遭い財産を失ってしまうといったケースがあることも課題として浮かび上がってまいりました。

これまで想定していたよりも、さらに広い領域に目を向け、それに気付ける視野が必要ではないかと受け止めております。

こうした課題に対応すべく、まずは、現在の各支援窓口において、担当分野に関する知見を活かし、適切な支援ができるよう体制を強化してまいります。

そのうえで、分野横断的な切れ目のない支援ができるよう、庁内の関係部署間の連携や、関係機関を含めた協力体制を築いてまいります。

また、デジタル技術を活用した支援が、若い世代を中心に効果を発揮しているケースも報告されております。こうした時代の変化を踏まえ、新たな技術を活用した支援策の可能性についても検討してまいりたいと考えております。

次に、「子ども」をまんやかに据えた施策の推進です。

昨年12月の第4回定例会において、市議会教育福祉委員会の議員提案により提出された「桑名市こどもの権利条例」の議案が可決され、令和7年4月1日から施行されることになりました。

まずは、この条例の趣旨を広く周知するため、権利の主体である子どもはもとより、子どもを取り巻く市民や関係者の皆様など多くの方々に対し、本条例を作成された議会とも連携を図りながら、広く啓発等してまいりたいと考えております。

この条例をもとに、これまで以上に子どもたちの声に耳を傾ける取り組みを進めるとともに、大人が子どもの権利を学ぶ機会を提供するなど、地域や企業を含めた社会全体で、子どもや子育て中の方々を支える意識の醸成を図ってまいります。

子どもの視点を大切にし、子どもの最善の利益を第一に考えた「子どもをまんやかに据えた政策」の推進は、桑名の未来を拓く重要な一歩であります。

桑名のこどもたちが、周囲の温かい愛情にしっかりと包まれ、「このまちに生まれ育って良かった」と実感できる環境を整えてまいります。

そして、子どもたちが自らの将来に夢や希望を抱き、笑顔あふれるまちづくりを、一丸となって進めてまいります。

次に、「女性」が健康で活躍できる社会に向けた取り組みです。

女性が社会で活躍する機会が増える中、これまではオープンに議論されず見過ごされてきた女性が抱える心身の不調について、行政としても対応していくことが必要であると考えております。

この課題にしっかりと向き合っていくため、今月3日には、「女性のウェルビーイング推進宣言」を行い、すべての女性がこころとカラダを大切にし、自分らしく輝き、幸せを実感できるまちづくりに取り組む決意を表明いたしました。

この取り組みを具体的に推進するにあたり、様々な立場の方々の声にしっかりと耳を傾けるとともに、行政だけでなく、公民連携の手法を活用し、産学官が一体となって取り組むための「こころ・カラダ ラボ」を立ち上げる予定となっております。

オール桑名の体制で、すべての女性がウェルビーイングを実感できるまちづくりを推進してまいります。

この様に、誰一人取り残さない共生社会の理念に基づき、子どもから高齢者、女性、孤独を感じておられる方まで、あらゆる世代がウェルビーイングを実感でき、市民の皆様お一人おひとりが生きがいと誇りを持って暮らせるまちづくりを進めてまいります。

次に、2つ目の柱は、「時代の変化に対応した行政」への変革です。

この先、私たちの前に立ちのぼる極めて困難な課題の一つ、そして、否応なしに受け入れなければならない社会変容が「人口減少」であります。

本市が、人口問題に本気で取り組むという強い決意を施策として取りまとめた「人口減少対策パッケージ」は、令和7年度で3年目を迎えます。

中部エリアで「子育てするなら桑名が一番」となることをめざして充実させた子育て支援策や、本市が持つ地理的優位性を積極的に発信し、各施策を進めております。

とりわけ、本市独自の移住支援策である「移住・定住促進事業補助金」では、補正予算をお願いするほ

ど多くの方に補助金を活用いただき、着実に移住者の増加という大きな成果を上げております。

今後も、防災力強化、教育環境整備、桑名駅周辺の利便性向上など、桑名のまちに住み続けていただくための環境整備とあわせて、若者の流出抑制にもより一層力を入れ、パッケージの各施策と主要なプロジェクトが相乗効果を生むよう、戦略的に取り組みを進めてまいります。

次に、「新時代の国際化」の取り組みです。

全国的に人口減少が進展する中であっても、外国人住民の数は増加傾向にあります。

本市においても、企業誘致を進める中で、働き、暮らす人材の確保が重要な課題となっています。

こうした状況を踏まえ、日本人にも外国人にも優しく、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現に向けた取り組みを一層推進してまいります。

昨年から開始した外国人支援コンシェルジュサービスは、多くの外国人の皆様にご利用いただき、高い評価を得ております。

引き続き、こうした様々な生活環境整備をさらに充実させ、より快適に暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

さらに、国際化戦略の一環として、学生の方を対象とした海外留学支援奨学金やオンライン国際交流会の開催等によるグローバル人材の育成を促進してまいります。

また、本市の魅力を世界に向けて発信する海外向けプロモーション活動を実施し、関係人口の創出にも努めてまいります。

続いて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進です。

人口減少社会の到来は、高度成長期に構築された行政サービスや公共施設のあり方を、根本から見直すことを求めています。

これまで持続的に提供されてきたサービスも、もはや「当たり前」のものではなくなりつつあります。

そのため、生成AIなどの新しいデジタルテクノロジーを積極的に活用し、時代に適応した市役所への変革を進めていかなければなりません。

本市では既に、「書かないワンストップ窓口」をはじめ、「リモート窓口」の設置など、デジタル技術を活用したフロントヤード改革を進めており、市民サービスの向上と業務の効率化に取り組んでおります。

引き続き、書かないワンストップ窓口の対象手続きの拡充や、オンライン申請手続きの拡大を図ることで、窓口への来庁を不要とする「行かない窓口」をめざしてまいります。

また、昨年には、中部電力株式会社様との包括連携協定のもとで、「スマートシティ共創ビジョン」を策定・公表いたしました。

このビジョンに基づき、本市のまちづくり推進の基本理念である公民連携の力を活かして、地域社会における課題と本市のめざす姿を様々な関係者と共有しながら、それぞれが持つ強みを活かした施策・事業の展開について検討を進めているところでございます。

スマートシティの実現に寄与する様々なデジタル技術やデータ活用を進めることで、時代の変化やニーズを的確に捉えながら、市民サービスの利便性向上と、より最適な行政施策の実現に取り組んでまいります。

さらに、スマートシティの実現に向けて、行政機能のあり方を考えていくうえでは、利用者の需要を見据えつつ、公共施設の再編と適切なマネジメントを進めていくことも重要であります。

老朽化が進む数多くの公共施設の維持管理を続けていくためには、多額の費用を伴います。

将来世代に負担を残さないためにも、複数の施設機能の移転集約を図り、多機能的な公共施設として再編を進める必要があります。

また、適正な規模で必要なサービスを提供するなど、持続可能な公共施設マネジメントを推進してまいります。

次に、「誰もが働きやすい環境の構築」です。

昨年12月の第4回定例会において、基礎自治体として全国初となる「桑名市カスタマーハラスメント防止条例」を制定いたしました。

先週2月10日の市議会全員協議会では、その規則案をご報告いたしましたが、条例の施行に向けて、企業の皆様や市民の皆様に十分な周知を図り、カスタマーハラスメント防止の取り組みを一層推進してまいります。

そして、誰もが安心して働くことができる「働きやすいまち」を実現してまいります。

また、働きやすい環境の構築は、市民サービスを提供する市役所職員についても同様に重要であります。

そこで、ハラスメントや人間関係の悩み、公益通報など幅広い相談に対応するための「総合的な相談窓口」を新設いたします。

この窓口を通じ、迅速かつ適切に対応することで、職員が安心して働ける環境づくりとエンゲージメントの向上、職場の健全化を図ってまいります。

最後に、3つ目の柱、「安定した財政基盤の確立」です。

市民の皆様の満足度を高めるとともに、市内外、さらには国内外から選ばれるまちへと発展していくためには、時代の変化に即応し、多様化する課題にも柔軟に対応し得る政策・施策を、着実に推進できる安定した財政基盤が不可欠であります。

そのためには、税収不足を補うための「地方交付税」に頼ることのない、不交付団体になることが必要と考えます。

本市は、将来的な開発も含め、企業に紹介可能な土地の総面積において、中部地域では非常に優位な状況にあります。

さらに高台に位置し、特別高圧電力の引き込みが可能であるなど、立地環境、地理的優位性を考慮すれば、卓越した立地条件を備えており、本市が持つポテンシャルは非常に高いものとなっております。

台湾での視察を通じ、「先端企業が集積し、質の高い雇用が生まれ、人々の所得が向上する」という好循環によって、力強く成長するまちの姿を目の当たりにし、理想的なまちづくりへの熱い想いが一層強まりました。

この経験を踏まえ、本市の強みを最大限に活かし、企業誘致を戦略的に進め、産業の力でまちを大きく飛躍させ、持続的に発展する『稼ぐ自治体』の実現をめざしてまいります。

「10年後の不交付団体」という目標は、高すぎると言われるかもしれませんが。

しかし、桑名市はかつて、将来的に予算が組めなくなる程の厳しい財政状況でしたが、100%以前であった経常収支比率を85%台にまで改善した実績があります。

これからは、不交付団体の基準である財政力指数を、1.0まで引き上げるという目標をめざして、全庁一丸となって取り組んでまいります。

そして、この「不交付団体」という夢を実現するためにも、産業誘導ゾーン周辺での道路事業が担う社会資本整備は、経済成長や安全・安心な市民生活の礎を築き、未来を切り拓く重要な投資となります。

その一環として整備が進む大山田パーキングエリアでのスマートインターチェンジにつきましては、昨年9月に国の新規事業化に採択されたところでございます。

早期の開通を目指して市内推進体制も強化し、着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

また、スマートインターチェンジとあわせて都市計画道路桑名北部東員線を整備することにより、アクセス向上による企業誘致の推進を図るとともに、大山田パーキングエリアの高い地形を活かした、災害時に機能する避難路及び物資輸送路の確保によって、防災力の強化を進めてまいります。

さらに、交通分散による渋滞緩和や通勤通学時間の短縮によって地域の利便性を向上させるなど、本市のポテンシャルを最大限に引き出すことで、新たな人流を促進して周辺地域の活性化を図ってまいります。

続いて、「重点プロジェクト」の進捗状況です。

成長し続けるまちをめざして同時並行で進めてきた幾つもの「プロジェクト」が、またひとつカタチとして着実に実を結ぼうとしております。

まず、「消防本部等再編整備事業」につきましては、本年3月中に整備工事が完了し、施設の引渡しを受ける予定となっております。

引き続き、6月2日の供用開始に向けて準備を進めてまいります。

また、現在、国において南海トラフ地震の被害想定の見直しが進められております。

本市においても、新たなハザードマップの作成や桑名市防災拠点施設の機能強化などを進めるとともに、災害時における迅速な対応と市民の皆様の安全確保に万全を期すため、防災力の強化に努めてまいります。

次に、本市初の施設一体型小中一貫校である義務教育学校「多度学園」の整備につきましては、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした整備により、建設工事は、計画通り順調に進んでおります。

9年間の学年段階を意識した教育環境の整備により、子どもたちの成長を支える新しい学び舎が、いよいよ誕生します。

令和8年1月に竣工予定、そして、令和8年4月開校に向けて、今後も確実に事業を進めてまいります。

最後に、「桑名駅及び周辺整備」の状況です。

駅西側では、「桑名駅西土地区画整理事業」が地権者の方々のご理解、ご協力のもと進められ、本年6月21日に、桑名駅西口ロータリー及び主要幹線道路である西桑名西方線の供用が開始される運びとなりました。

翌22日からは、路線バスの乗り入れも予定しており、桑名地区を含めた広域的な交通網の強化、利便性の向上、さらには地域経済の活性化に寄与するものと大変期待しております。

また、駅東側では、利用者の方々への快適性、利便性、安全性の向上を目的として、公衆トイレの洋式化や仮設階段南側への雨除け屋根の設置を実施いたしました。

現在、桑栄メイト西側のペデストリアンデッキの撤去工事を進めておりますが、桑栄ビル管理組合法人が進めておられる「敷地売却制度」の手続きについては、令和7年末には桑栄ビルの解体に着手できるよう、技術的支援を継続してまいります。

引き続き、駅東西各事業の連携を図りながら、広域のかつ長期的な視点で、にぎわいと活力あふれる駅前空間の創出に取り組んでまいります。

以上、令和7年度当初予算における主要な施策の概要を申し述べるとともに、新年度に臨む所信及び市政の基本方針をお示しいたしました。

令和7年度も市民の皆様と共に歩みながら、桑名の持続的な発展をめざしてまいります。

そして、市民の皆様お一人おひとりが夢に向かって挑戦し、その実現に向けて輝ける、魅力あふれるま

ちづくりに全力を尽くしてまいります。

議員各位におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

それでは、今定例会に提案いたしました諸案件のうち、はじめに、多度地区小中一貫校整備事業に関する工事請負契約の変更につきまして、ご説明申し上げます。

議案第3号「工事請負契約の変更」につきましては、先の1月臨時会にて補正予算を議決いただきました多度地区小中一貫校整備事業に関し、スピード感をもって事業進捗を図り、変更契約を締結するため、桑名市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の市長提案説明は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。

(会議録が正式な発言記録となります。)